

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021700		事業の種類	4		
年度	23	事務事業名	自立支援等医療費助成事業		予算事業名	自立支援等医療費助成事業	重要度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民環境部市民課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	石井 義宏	
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		自立支援等医療費助成要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	自立支援等医療費助成対象者						
	誰(何)を対象として	自立支援等医療費助成対象者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及び子どもに係る自立支援等医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。						
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)			

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者自立支援法に基づく自立支援医療費、母子保健法に基づく養育医療費など、福祉医療費以外の法令等に基づく医療給付を受けている乳幼児等及び子どもに係る医療費の自己負担相当額を助成(無料)						
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画		
	平均受給者数	人			14	29		
	受診件数	件			62	348		
	助成費	円			158,860	2,300,000		

3 投入資源

		会計区分	一般会計					事業費単位:円	
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.024	-	0.026	108	
	参事以下職員			-	0.051	-	0.053	104	
	臨時職員			-	0.005	-	0.002	40	
支出内訳	人件費			-	729,764	-	748,154	103	
	事業費			-	158,860	-	2,300,000	1,448	
	合計			-	888,624	-	3,048,154	343	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	888,624	-	3,048,154	343	
	合計			-	888,624	-	3,048,154	343	

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目		21年度	22年度	23年度	24年度
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの自立支援等医療費助成							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-	79,310	-	
	実績			-	11,347	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		自立支援等医療費助成1件当たりのコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)÷件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-	2,150	-	
	実績			-	11,770	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	乳幼児等及び子どもに係る自立支援医療等の医療費を助成することで、福祉医療制度で助成対象外となる乳幼児等及び子どもに係る医療費負担を軽減できる。	5
	市民ニーズ	子育て世代の経済的な負担軽減につながり、市民のニーズも高い。	
有効性	成果目標(改善)達成度	子育て世代の経済的な負担軽減のために、適正な医療費助成を行った。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令等に基づいた適正な事務処理を行った。	
効率性	コストの節減	平成23年度より事業実施	5
	執行体制の効率性	申請による償還払であるが、迅速、適正な事務処理体制をとっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	対象者に周知が必要

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	対象者に周知が必要



配点	32.5
総合評価	28.5